

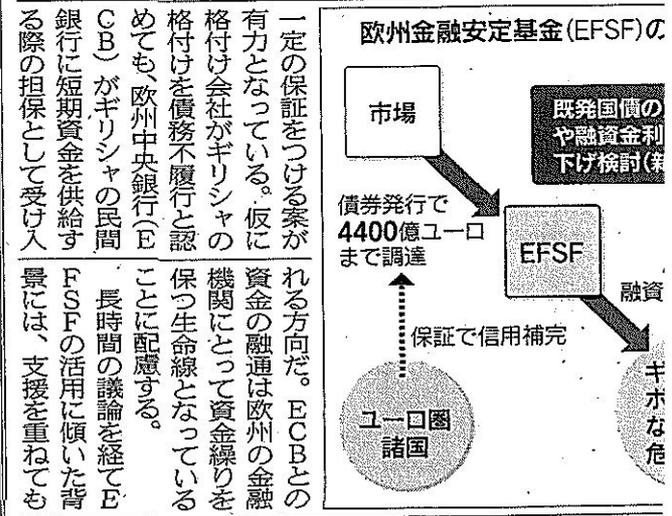
欧州基金 ポルトガルや アイルランド ユーロ圏、新支援策

【ブリュッセル＝瀬能】ユーロ圏17カ国は21日の首脳会議で、ギリシヤへの追加支援策を協議し、欧州金融安定基金(EFSF)と呼ばれる既存の仕組みを活用することが固まった。ギリシヤ以外に債務危機に直面するアイルランドやポルトガルなどへの適用も視野に入れた対応策といえる。一方でギリシヤ国債の信用度を巡る格付け会社の判断は引き続き焦点だ。(一面参照)

EFSFはユーロ圏諸国の信用度を裏付けに債券を発行して資金を調達する特別な基金。融資や国債購入を通じて、財政難の国に金融支援する機能を持つ。欧州連合(EU)が昨年5月に決めた緊急支援の枠組みの中核となる。

今回の首脳会議ではギリシヤ支援で最大の注目点となってきた民間金融機関の負担についても意見交換した。事前に流れた声明案などによると、既存のギリシヤ国債を期限30年程度の新規の長期国債と交換の保有するギリシヤ国債の償還後の再投資③ギリシヤ政府による国債買い戻し④の3案から自由に選び、ギリシヤの債務削減に自発的に協力しやすくする。ただ、EFSFによる国債買い戻しや、債務交換案はギリシヤの負担を軽くする半面、格付け会社がギリシヤの格付けを債務不履行の水準まで下げるリスクがくすぶる。

この点に関しては新旧のギリシヤ国債の交換の際の担保として受け入



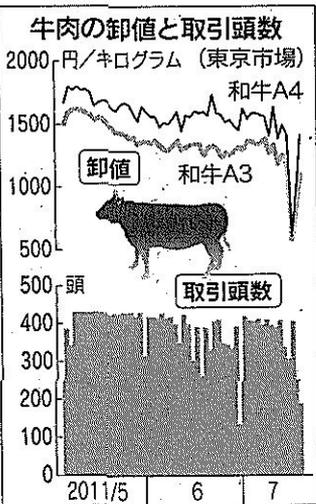
牛肉市場 混乱続く

放射性セシウムで汚染された稲わらを食べた肉牛の流通問題を受け、牛肉市場の混乱が続いている。消費者の不安感から需要は急速に落ち込み、東京食肉市場の卸値は今週に入り採算割れの水準に急落。21日はこれを嫌気して各地の生産者から出荷頭数が半減した。ここ数年、曇気低迷などで牛肉市場は縮小しているが、こうした傾向に拍車がかかりそうだ。(関連記事を社会面に)

東京市場の卸値は21日、主に量販店で売られる和牛去勢A3(生体、加重平均)が1キログラム1159円と「再生産できない

03円、比較的高級なA4が同1413円。取引頭数の急減を反映し、前日に比べてそれぞれ33%、45%上昇したが、セシウム問題発覚前の7月第2週(4~8日の平均)比では19%、10%安い。政府による福島県産肉牛の出荷制限後は、同県産の取引はない。しかし牛肉卸値の下落は東北の他県や北関東産に波及。21日のA3の最安値は1キログラム631円、A4は同759円と「再生産できない

セシウム汚染疑い



い水準(生産者団体の全国畜産農業協同組合連合会)に低下している。量販店などでの販売が不振を来しているため、卸会社の購入意欲は冷え込んで

「出荷量は以前に比べて2~3割落ち込んでいる。代用品として九州産などに替わっている。品薄感が出る可能性もあるが、「牛肉消費が低迷している。価格の回復は見込みなく

卸値急落、出荷も大幅減 外食、一部メニュー中止

い(都内の卸会社)。市況低迷を背景に、生産者の間では市場への出荷を控える動きが強まっている。東京市場の21日の生体牛取引頭数は187頭と、通常の400頭前後を大きく下回った。セシウム問題の余波は外食産業や小売業に広がっている。焼肉店の「牛角」を展開するレインズインターナショナルは東北を中心とした13都県から出荷された牛肉の販売を21日、自社で放射性物質の日から中止した。当初は福島県産に限定していたことが判明したため対象を拡大した。

フアミリーレストラン「ロイヤルホスト」は「国産牛ロースステーキ」など国産牛料理2品目の販売を19日から止めた。放射性セシウムを含む肉は仕入れていないことを確認済みというが、新たに汚染された稲わらの流通経路が判明する可能性があるため提供を見送る。ゼンショーはグループ会社が運営する焼肉店で、自社で放射性物質の検査を始めた。卸会社のミートコンパニオン(東京都立川市)は市場に出る牛の安全性を確保してほしい」と訴えている。

【ワシントン＝矢沢俊樹】欧州と並んで世界の市場が危ぶむ米国の債務問題も瀬戸際が続く。法律で定められた政府債務の上限の引き上げに向け週内としてきた「期限」が近づく半面、オバマ大統領が財政赤字を減らす切り札とみる増税を巡る争点が解消しない。与野

米財政